

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長	池田 徹
住宅支援給付事業 健福-13 (H27から生活困窮者自立支援事業へ移行)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	生活福祉課	
		関連課		
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	申請時に離職後2年以内かつ65歳未満の者で、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者
意図	住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うため
効果	対象者が住宅の確保等の支援を受けながら、再就職の実現に取り組むことができる

2 平成26年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 対象者に住宅支援の給付を行う。 住宅確保・就労支援員による就労確保のための支援などを行うことにより、常用就職に向けた援助を行う。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	177,464人	80,368世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数					
事業の対象者数					
運営資源状況	当初予算(千円)	18,180	決算値(千円)	5,615	
	国県支出金	13,633	国県支出金	5,615	
	地方債	0	地方債	0	
	その他	0	その他	0	
	一般財源	4,547	一般財源	0	
事業経費運営	人員配置数	0.8	人員配置数	0.3	
	人件費(千円)	6,219	人件費(千円)	2,258	
	総事業費(千円)	24,399	総事業費(千円)	7,873	
市民1人当りの経費(円)	138	市民1人当りの経費(円)	44		
対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	住宅確保・就労支援員の業務の中で、受給者からの月4回の求職活動報告を受け就労支援を実施してきたが、常用就職に至らず支援期間を終了する受給者も見受けられた。		
課題解決のために行った平成26年度の取組	住宅確保・就労支援員の相談・支援業務の充実を図るとともに、公共職業安定所との連絡会を開催するなど、関係機関との連携により、制度活用の案内に努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題 新たな課題	平成27年4月から生活困窮者自立支援事業を実施するため、新制度への円滑な移行と関係機関との連携を強化し、相談者が生活困窮から脱却できるよう、支援の充実を図っていく。		
効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである	
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である	
		協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直し類の <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直し類の 平成27年度から、生活困窮者自立支援法に基づく必須事業として、自立相談支援事業(委託)及び住居確保給付金の支給事務を実施しているが、任意事業である就労準備支援事業や学習支援事業等の実施を検討する声も多く、他機関と連携した事業拡大の検討を行う必要がある。
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	住宅支援給付事業の延長・統合として平成27年度から生活困窮者自立支援事業の実施が各自治体に義務付けられており、今年度については必須事業のみの実施として、自立相談支援事業の委託及び住居確保給付金の予算を計上している。
総 評	平成21年度から実施してきた住宅手当緊急特別措置事業(H25に住宅支援給付事業に改称)については、住宅確保・就労支援員の適切かつ熱意ある指導により、全受給者の5割以上を常用就職につなげることができた。新制度に移行した今年度以降も、1人でも多くの相談者が生活困窮からの脱却を目指すよう、委託先及び関係機関との連携を図っていく。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	上段:常用就職決定者数(人)/生活支援給付受給者数(人)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	7人/15人								
	46.7%								
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	事業規模や相談者数を単純比較できず、他市比較となじまない(実績は調査中)。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	生活困窮者の常用就職率						単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値=相談者数			
制度の目的である生活困窮からの脱却の指標として、常用就職率を設定	目標値	15人	15人	18人	18人	20人	20人				
	実績値	7人									
	達成率	46.7%									
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方											

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---